

## 横田基地へのオスプレイ配備について見解を 周辺住民の安全確保のさらなる徹底が必要

若木 早苗 (日本共産党)



**問** 4月3日、オスプレイの横田基地配備を前倒しすると突然発表があり、5日に飛来しました。日本政府の情報提供は、遅すぎです。オスプレイの任務は、特殊作戦部隊の輸送であり、夜間低空飛行やパラシュート降下などの訓練が行われます。10日には羽村市の中学校にパラシュートが落下する事故が起きましたが、原因が明らかにならない中で、降下訓練が再開されています。こうした状況をどう考えているのか。

**答** オスプレイの配備は、安全性への懸念が拭えない中で、配備前倒しであり、基地周辺住民に不安が広がっています。事故については、極めて遺憾であり、原因究明を行い、再発防止と安全確保のさらなる徹底が必要と考えています。横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会では、基地周辺市街地上空での低空飛行及び旋回飛行を行わないよう要請しており、引き続き周辺住民の生活に支障を及ぼさないよう求めていきます。

## シニア世代のペット、日ごろから備えを 全世代を対象に、各自対策をとよう啓発

江口 元気 (たちかわ自民党・安進会)



**問** シニア世代がペットと暮らすことは、気持ちに張りが出たり、散歩などで近所とつながりが生まれるなどの効果がありますが、高齢化でペットの世話ができなくなるケースも多く、飼育放棄する人の56.3%が60代以上です。もしものときに備えて、日ごろからペットの今後を考えることが重要です。市では、シニア世代の飼い主へどのような啓発を行っているのでしょうか。問題解決のために、何らかの仕組みをつくっていただきたい。

**答** ペットの適正飼養等については、シニア世代も含めて全ての年代の方を対象に、パンフレット等の配布、広報やホームページへの掲載、動物病院やペットショップへ依頼するなど、周知啓発に取り組んでいます。また、社会福祉協議会や地域包括支援センターとも協力しています。ペットの飼養は、飼い主が第一義的に責務を負うこととなりますので、備えておくべき一つの方策として、遺言や信託についても、啓発の中でふれていきたい。

## 企業や近隣市と連携し、買い物支援を 情報収集など、常に関心を持っていく

大沢 純一 (公明党)



**問** 地域の高齢者から、足が悪いなどで、400m先への買い物も困難だという声が多く聞かれます。宅配サービスの利用もふえていますが、宅配は便利な一方、外出の機会をなくしてしまう側面もあります。買い物は、誰かと接する大切なコミュニケーションの場でもあります。買い物環境の調査を行い、移動販売を行っている民間企業や、生活圏域のまたがる近隣市と協力し、買い物支援をすべきではないでしょうか。

**答** 高齢者の方にとって、日々の買い物に重荷になっている場合もあると思いますが、本市は、地域包括支援センターの圏域ごとに買い物をする場所があり、いわゆる買い物難民地域という状況ではないと考えています。買い物弱者の統一的な定義はなく、本市の実態についても統計的な数字がないため、今後詳しく実態を把握してまいります。民間企業の情報収集や近隣市との連携について、常に関心を持っていきます。

## 高齢者の不安の払拭を 緊急通報システム利用対象者の拡大などを検討中

永元 須摩子 (日本共産党)



**問** 高齢者、とりわけひとり住まいの高齢者が健康状態にかかわらず、安心して過ごせるような環境を整備することが大切です。緊急通報システムを、条件なしで利用できるようにすべきではないでしょうか。また認知症の方やその家族の方が交流したり、不安や悩みを話せる場所として、現在市内には、認知症カフェが7カ所、介護者の会が10カ所あります。さらに身近な場所に拡充できないのか、今後の取り組みについて伺います。

**答** 緊急通報システムは慢性疾患のある方が対象ですが、対象者拡大の要望もあつたことから、現在、対象者の拡大と財源確保について検討しているところです。また認知症支援については、平成32年度までに、地域包括支援センター6圏域に、各2カ所ずつ、計12カ所の認知症カフェ設置を目標としています。今年度は既存の認知症カフェ・サロンに、自主的な運営を進めるための補助金を交付し、活発な活動につなげていきます。

## 用語解説「がん教育」とは

がんの正しい理解と、がん患者や家族などのがんと向き合う人々に対する共感的な理解を深め、自他の健康と命の大切さについて学び、共に生きる社会づくり能力などの育成を図る教育。



近隣市での移動販売の様子

## 用語解説「情緒障害」とは

喜び・悲しみ・怒りなどの感情の表れ方が偏っていたり、その表れ方が激しかったりする状態を、自分の意志ではコントロールできないことが継続し、学校生活や社会生活に支障となる状態。

## 外部講師の活用など、がん教育の充実を 小・中学校で、モデル授業を実施

山本 みちよ (公明党)



**問** がんに対する理解を深め、命の大切さを学ぶがん教育が学校現場で広がっています。これまでも、がん経験者や専門医などの外部講師によるがん教育の重要性を訴え、その実施を求めてきましたが、がん教育に対する認識と取り組みについて伺います。また、今年度は災害医療センター等の医師を外部講師として迎え、小・中学校でモデル授業を実施する予定とのことですが、その詳細について具体的にお願いします。

**答** 子どもたちが、がんに対する正しい知識を通じ、がん患者への理解及び健康と命の大切さについて学ぶことは、大変重要であると認識しています。現在、小・中学校では健康に関する指導の一環としてがん教育を行っています。今年度は小・中学校6校程度でモデル授業を実施予定です。授業では、がんの知識や治療法だけでなく、早期発見につながる検診の重要性を取り上げるほか、がん教育リーフレットを作成し活用していきます。

## 立川基地跡地西側地区の運動公園整備について まずは市全体のスポーツ施設のあり方を検討

木原 宏 (たちかわ自民党・安進会)



**問** 新庁舎周辺地域土地利用計画の中で、立川基地跡地西側地区に、運動公園としての利用方針が示されてから、既に8年となります。砂川中央地区との一体的なまちづくり、国や民間からの土地の取得や、航空法による高さ制限などの課題があると聞いていますが、いつできるのかと、問い合わせの声も多くあります。また各スポーツ団体からの要望や期待も大きく、何か動きがあれば、丁寧に説明し情報提供していただきたい。

**答** 自衛隊との運用の調整や下水道などのインフラ整備、また各スポーツ団体からの要望を合わせると、予定面積を大きく超えてしまうことなど、多岐にわたる課題があります。今後、市全体の屋外スポーツ施設のあり方を検討する中で、西側地区のスポーツ施設の機能について整理したい。現段階では、スケジュールを示せる状況ではないが、より具体的な形で示せるようになれば、関係団体、国や自衛隊などと調整を行いたい。

## 電子母子健康手帳の導入を 国の動向を注視しつつ、検討したい

門倉 正子 (公明党)



**問** インターネット上で管理する電子母子健康手帳は、紙の母子手帳では実現できない機能がたくさん備わっています。自治体から子育て関連の情報が届く、母と子の大切な記録をいつでも保存できる、多くの人がいつも持ち歩いているスマートフォンで内容を確認できるなどのメリットもあります。多摩26市の導入状況はどうなっているのでしょうか。本市でも、この電子母子健康手帳を導入すべきと考えますが、見解を。

**答** 電子母子健康手帳は、26市中2市が導入し、今年度1市が導入予定です。紙の母子手帳を補助役割があり、手軽に利用でき、記録の紛失にも備えられるため、導入の動きがあることは承知しています。現在、国はマイナポータルを活用して、子どもの時に受ける健診、予防接種などの個人の健康情報履歴を一元管理することを検討し、平成32年度からの運用を目指しています。今後、国などの動向を注視しつつ研究・検討していきます。

## 発達凸凹(デコボコ)の応援を 方針策定に向け、情報収集中

稲橋 ゆみ子 (立川・生活者ネットワーク)



**問** 立川市第2次特別支援教育実施計画にある、固定制の自閉症・情緒障害特別支援学級の設置について進捗状況を伺います。この計画の事業年度は平成31年度までですが、31年度には設置されるということでしょうか。学校現場や保護者の方からは、設置への強い要望があります。設置を先送りせず、都へ財源をつけるよう要望し、子どもたちに必要な支援ができるような体制づくりを、しっかりと進めていただきたい。

**答** 本計画では、まずは特別支援教室を全小学校に整備することや、中学校での一部導入に優先的に取り組み、情緒障害等通級指導学級で培ってきたノウハウを通常の学級での指導に生かしていくこと、発達障害に対する正しい知識と理解が広がることを目指しています。現時点では、自閉症・情緒障害特別支援学級の開設に関する方針策定に向け、都とも連携し、近隣市の視察をするなど、情報収集に努めている段階です。